

# 衆議院災害対策特別委員会ニュース

平成 24.3.15 第 180 回国会第 4 号

3 月 15 日（木）第 4 回の委員会が開かれました。

## 1 災害対策に関する件

- ・中川国務大臣（防災担当）、吉田国土交通副大臣、福田総務大臣政務官、城井文部科学大臣政務官、津田厚生労働大臣政務官、中根経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 竹下 亘君（自民）

- ・東日本大震災以降、原子力発電所の安全確保の現状はどうなっているのか。また、原子力規制庁の発足に至るまでの間に安全確保の体制に切れ目は生じないのか、政府の対応を伺いたい。
- ・首都直下型地震が発生した場合に国家の中核機能の確保が重要となるが、各省庁及び政府全体としてのBCP（業務継続計画）、更には国会のBCPについても検討がされているのか。
- ・学校は災害発生時には避難所となることが想定されることから、数日間の孤立も想定した施設及び防災備蓄品の整備が必要と考えるが、政府としてどのような対策をとっているのか。

### 木村 太郎君（自民）

- ・気象庁の予報では「平年並み」とされていた降雪量が実際は「平年より多く、平成18年豪雪に次ぐ」量であったことを踏まえ、降雪量の予報を抜本的に見直す予定はあるか。
- ・近年の建設不況により建設業者も人員や除雪機械の維持ができず、地域の除排雪にも支障が出ていることから、除排雪については、通年や複数年の契約を結ぶことを国土交通省として推進すべきではないか。
- ・豪雪地帯の世帯は暖房や除雪に相当の経費がかかることから、これらの世帯に対する補助や税額控除を検討すべきではないか。

### 秋葉 賢也君（自民）

- ・昨年末に防災基本計画の修正が行われるなど、津波対策の抜本的見直しが行われたが、これを実現するためには、優先順位を決めて対策を実施することが重要ではないか、中川防災担当大臣の認識を伺いたい。
- ・現状では日本赤十字社が義援金の主な受付団体ではあるが、義援金を迅速かつ効率的に配分するために、受付先の多様化を図る必要があるのではないか。
- ・東日本大震災では、水門を閉めに行き多数の消防団員が犠

牲になっている。津波による被害を軽減するためには、水門の開閉の自動化や遠隔操作化を推進することが必要と考えるが、今後の水門の整備計画及び予算措置について伺いたい。

### 江田 康幸君（公明）

- ・東日本大震災の発生時、岩手県釜石市内の児童・生徒がほぼ全員、津波から逃げ延びることができ、「釜石の奇跡」と言われている。こうしたことを教訓として、国民の防災に関する知識の普及や意識の向上を図るため、防災教育が重要であると考えますが、平成24年度予算案には防災教育に関しどのような施策が盛り込まれているのか。
- ・地方防災会議の委員については、指定地方行政機関の職員、警察官、教育長等が限定列挙されているが、地域の自主性を高め、地域性を反映させるためには、女性や障害者、住民代表が委員に就任できるようにする必要があるのではないか、中川防災担当大臣の見解を伺いたい。
- ・報道によれば、広島大学等の研究グループにより、活断層の真上やその付近に学校が立地しているとの調査結果が公表されているが、学校は地震発生時に避難所や防災拠点となる重要な施設であることから、政府として、調査の上対策をとる必要があるのではないか。

### 高橋 千鶴子君（共産）

- ・東日本大震災における負傷者数と比較し、災害障害見舞金の支給が少ないが、その理由としてはどのようなことが考えられるのか伺いたい。
- ・災害により負傷又は疾病で精神又は身体に著しい障害を受けたより多くの方々が災害障害見舞金の支給を受けられるよう、支給要件を緩和する必要があると考えますが、政府の見解を伺いたい。
- ・災害時の応急仮設住宅については、寒冷地など地域の実情に応じた仕様とすべきではないか。

い。

## 重野安正君(社民)

- ・平成23年12月の中央防災会議による防災基本計画の修正には、一定規模以上の津波については、被害を最小化する「減災」の考え方が示されているが、これはあらゆる災害にあてまるのか。
- ・「減災」という考え方は、個人の責任を問うことになりかねないので、国として丁寧な説明をすることが必要ではないか。
- ・同計画は、家庭で3日分の食糧等を備蓄することを求めているが、3日分とした根拠を伺いたい。また、東日本大震災の発生後3日以内に救援物資が被災者の手元に届かなかった所がどれくらいあったのか。

## 柿澤未途君(みんな)

- ・気象庁の精密地震観測室は、東日本大震災の発生から約10分後に地震の規模をマグニチュード9としたが、そのデータが本庁に報告されなかった理由は何か。また、その判断はいつ、誰が、どのように下したのか。
- ・気象庁は、震災発生後、地震の規模を実際より小さく評価してM7.9と発表し、これに基づいて津波警報の第一報を発表したが、津波高を過小評価した可能性にいつに気がついたのか。
- ・地震規模の判断や津波警報の発令など、気象庁の対応についての説明をどのように感じたか、中川防災担当大臣に伺いたい。

## 石田三示君(きづな)

- ・東日本大震災において、岩手県陸前高田市、大槌町等のように市町村長・職員、庁舎の被災により行政機能が著しく低下するなどした自治体はどのくらいあったのか。
- ・政府は災害対策法制の見直しを進めているが、具体的にどのような内容を考えているのか伺いたい。
- ・ボランティアによる防災活動の環境整備のための取組を具体的にはどのように進めていくのか、中川防災担当大臣の考えを伺いたい。

## 中林美恵子君(民主)

- ・首都直下地震に関し、範囲や規模、また、相模トラフとの関連性などについて、どのような認識を持っているのか中川防災担当大臣にお尋ねしたい。
- ・首都直下地震が発生した場合には、火災による死者を減らすことが重要となるが、政府としてどのような火災対策をとっているのか、市民による防火も含めて伺いたい。
- ・政府が今夏を目途に進めている首都直下地震対策のとりまとめについて、様々な対策をとりまとめる上での方策、また、自治体との連携や周知、シミュレーションの重要性、海外への情報発信などについて、中川防災担当大臣の見解を伺いたい。